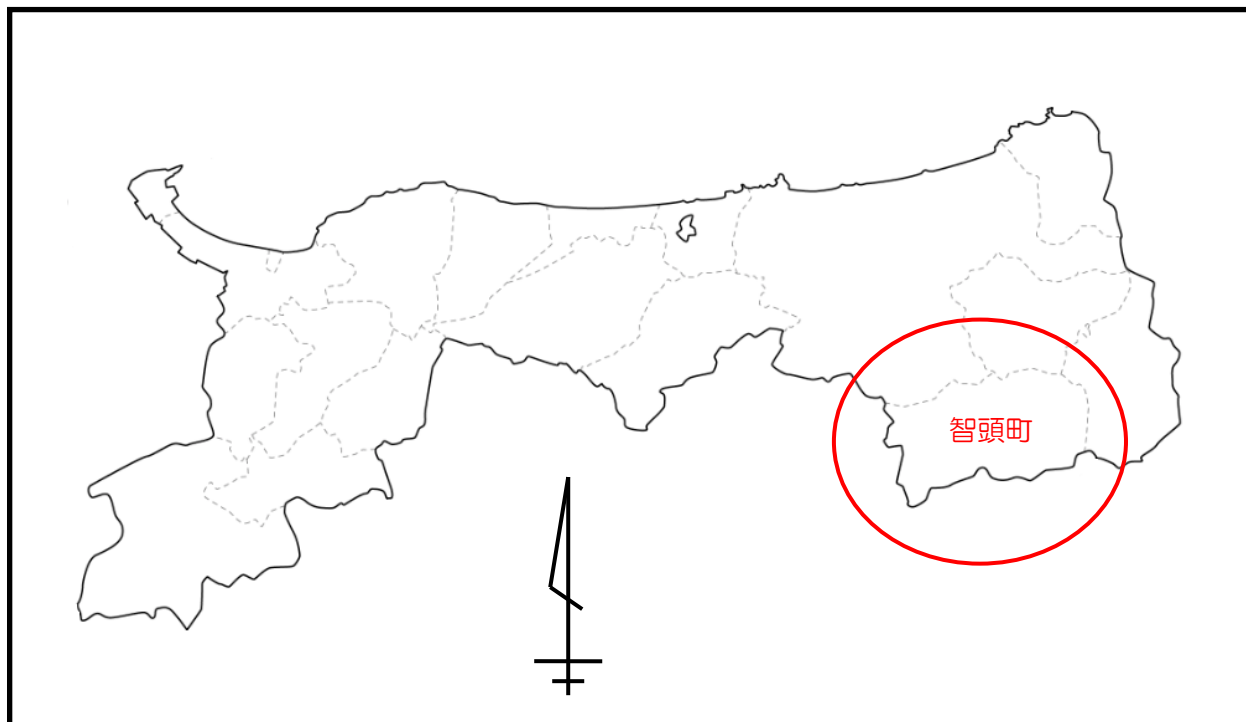


1 位置・面積

位置・面積



智頭町は、鳥取県の南東部、東経 134 度 13 分 46 秒、北緯 35 度 15 分 43 秒に位置し、面積は、224.70k m<sup>2</sup>、東西への広がり約 22.5km、南北の広がり約 15.8km となっています。東は若桜町、北は鳥取市・八頭町、西と南は岡山県に接する県境地域であり、京阪神・山陽と山陰を結ぶ鳥取県の表玄関ともいえるべき重要な位置づけにあります。

水源涵養の面からは、本谷川・北股川・土師川・新見川が本町内で合流して、県内三大河川の一つである千代川となり、重要な役割を担っています。土壌は、造林に適している褐色森林土壌で、気候は、内陸型気候に属しており、年間の平均気温は 12.7℃、降雨量 1,700mm～2,100mm で、夏は高温多湿で雨量も多く、冬の積雪日数は 50 日程度となっています。

智頭町の固定資産の「概要調書第 2 表総括表」によると、総土地面積は 22,461ha で、農地（田・畑）面積が 788ha、宅地面積が 160ha となっており、農地面積で全体の約 3.5%、宅地面積で全体の約 0.7%を占めていることがわかります。

## 2 沿革

明治22年の市町村制実施に伴い、智頭町は智頭村・中田村・蛭井村・大内村・那岐村・富沢村・山郷村の7村になりました。その後、明治36年に中田村が土師村に改称され、明治45年に蛭井村・大内村が合併して山形村となり、大正3年に智頭村が町制を施行し智頭町となり、昭和10年に、智頭町・土師村・山形村・那岐村の1町3村が合併して新智頭町へ、昭和11年に富沢村を編入、昭和29年に山郷村を編入して現在の智頭町になりました。

	M22	M36	M45	T3	S10	S11	S29
1	智頭村			智頭町	智頭町	智頭町	智頭町
2	中田村	土師村					
3	蛭井村	山形村					
4	大内村						
5	那岐村						
6	富沢村						
7	山郷村						

※M：明治、T：大正、S：昭和

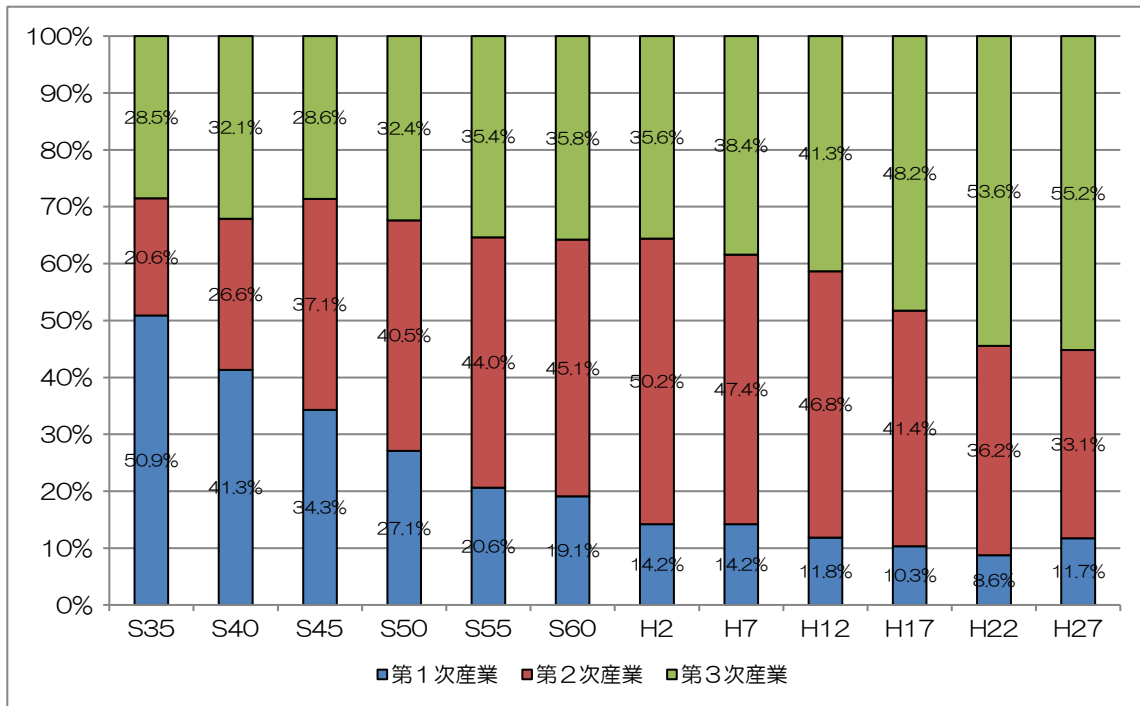
資料：市町村変遷パラパラ地図

## 3 産業

智頭町における、産業構成は以下の通りとなっています（平成27年国勢調査より）。

第1次産業が11.7%、第2次産業が33.1%、第3次産業が55.2%と、第3次産業が約半数以上となっています。

昭和35年からの産業構成の推移をみると、昭和50年の調査時に第1次産業と第3次産業の割合が逆転しています。就業人口総数は、平成22年と昭和35年とを比較すると、約50%減少していることがわかります。



※なお、上記割合には、「分類不能の産業」の値は含まれていない。

	S35	S40	S45	S50	S55	S60
第1次産業	50.9%	41.3%	34.3%	27.1%	20.6%	19.1%
第2次産業	20.6%	26.6%	37.1%	40.5%	44.0%	45.1%
第3次産業	28.5%	32.1%	28.6%	32.4%	35.4%	35.8%
総数(人)	6,834	6,270	6,797	6,347	6,138	5,962

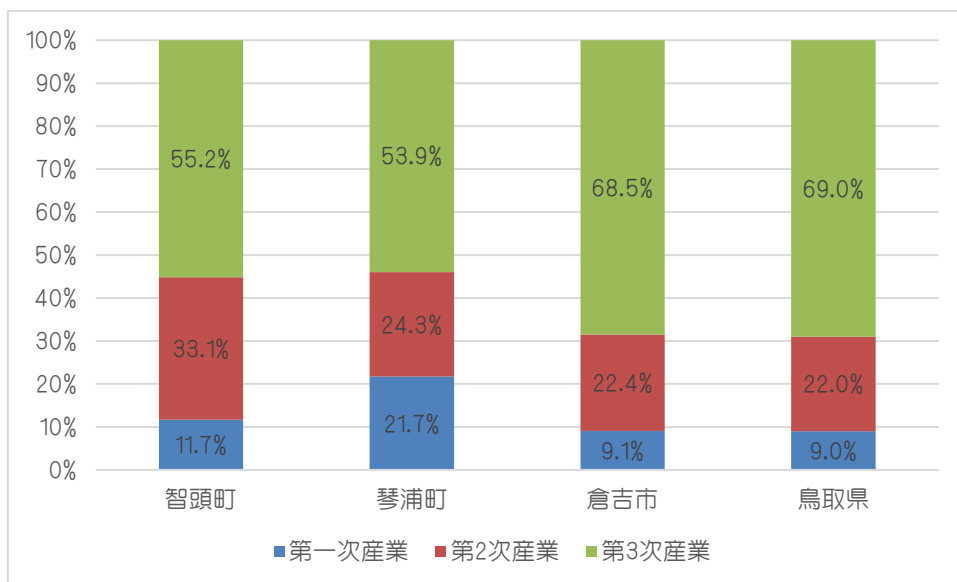
  

	H2	H7	H12	H17	H22	H27
第1次産業	14.2%	14.2%	11.8%	10.3%	8.6%	11.7%
第2次産業	50.2%	47.4%	46.8%	41.4%	36.2%	33.1%
第3次産業	35.6%	38.4%	41.3%	48.2%	53.6%	55.2%
総数(人)	5,488	5,160	4,614	4,127	3,472	3,376

資料：国勢調査

※なお、上記表の産業割合には、「分類不能の産業」の値は含まれていない。

平成27年国勢調査によると、智頭町の産業構造を鳥取県平均及び周辺自治体と比較すると、第2次産業に占める割合が約10%程度多いことがわかります。



資料：国勢調査

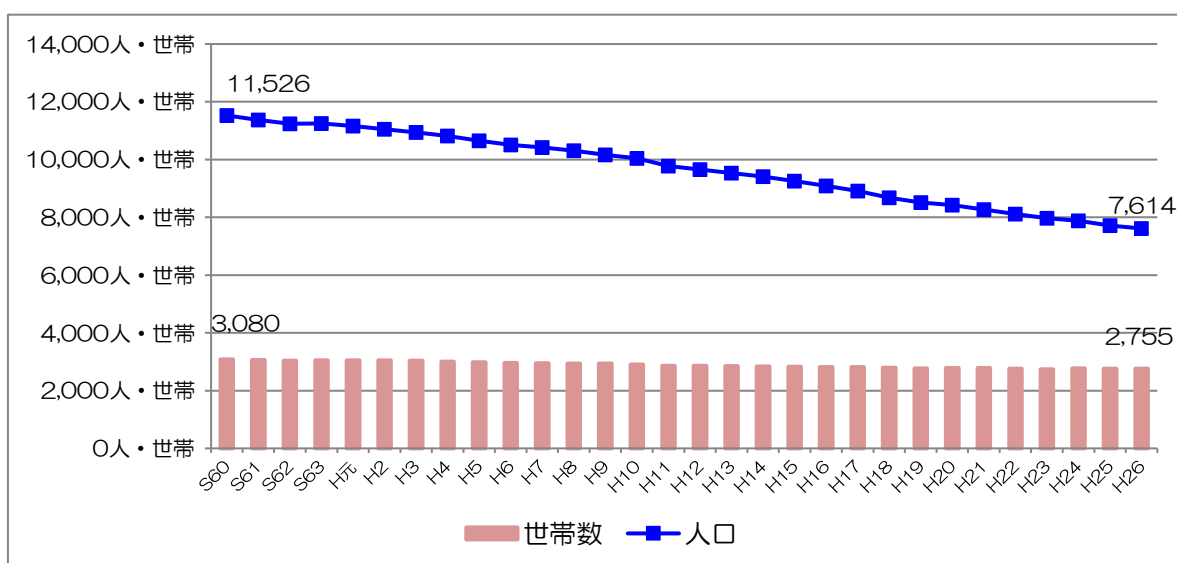
※なお、上記割合には、「分類不能の産業」の値は含まれていない。

4 人口動向

(1) 人口の動向と将来予測

智頭町における人口は、昭和60年度から平成26年度にかけて約34%減少していますが、世帯数については、昭和60年度から平成26年度にかけて緩やかに減少（約11%）しています。これにより、核家族化が進行していることがわかります。

過去30年間の人口と世帯数の推移は、以下の通りです。



資料：住民基本台帳

智頭町人口ビジョンによる推計値は、以下の通りとなっています。

なお、人口ビジョンでは、前提条件を複数設定していますが、本計画では、その内3パターンについて掲載します。

- ・パターン1：社会増減（現状維持）、合計特殊出生率（現状維持 1.487）
- ・パターン2：社会増減（現状維持）、合計特殊出生率（2.07：R37年までに目標達成）
- ・パターン3：社会増減（20歳前後以外ゼロ+Uターン：R37年までに目標達成）、合計特殊出生率（現状維持 1.487）

(単位：人・%)

パターン1

	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
総数	7,718	6,933	6,242	5,581	4,967	4,403	3,870	3,368	2,876	2,445
年少人口割合	9.5	8.2	7.5	6.9	6.6	6.5	6.4	6.5	6.7	6.9
老年人口割合	35.6	39.1	43.5	47.2	49.1	49.6	50.2	50.5	50.9	50.6

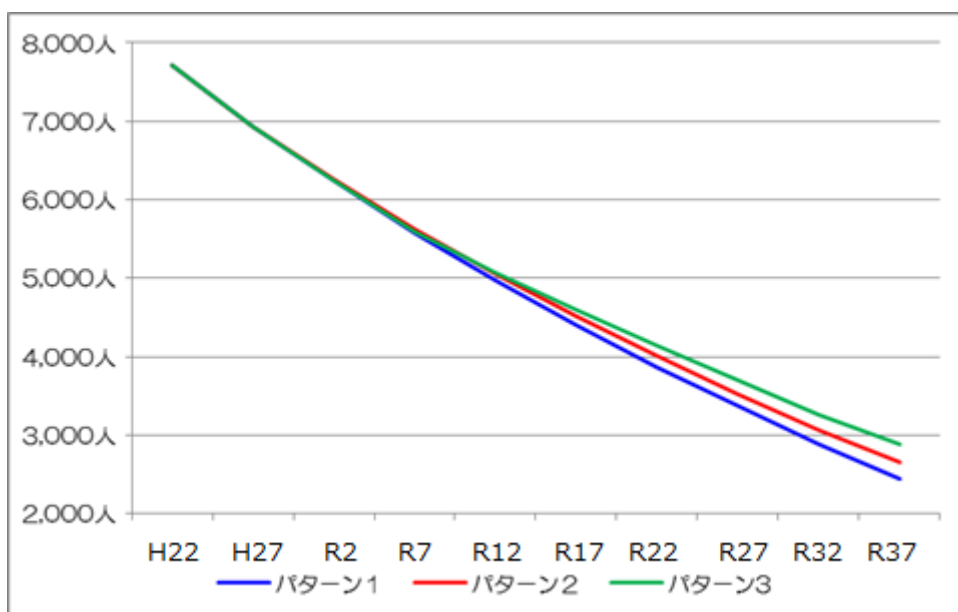
パターン2

	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
総数	7,718	6,933	6,259	5,627	5,050	4,516	4,006	3,527	3,059	2,654
年少人口割合	9.5	8.2	7.7	7.7	8.1	8.6	8.7	8.9	9.5	10.4
老年人口割合	35.6	39.1	43.4	46.8	48.3	48.3	48.5	48.2	47.9	46.6

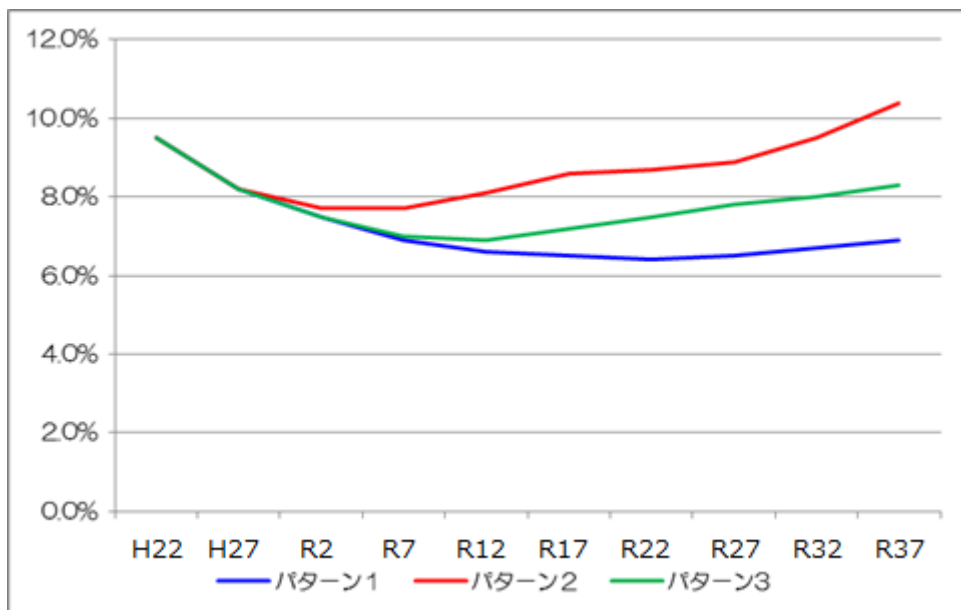
パターン3

	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37
総数	7,718	6,933	6,242	5,596	5,069	4,592	4,136	3,697	3,258	2,876
年少人口割合	9.5	8.2	7.5	7.0	6.9	7.2	7.5	7.8	8.0	8.3
老年人口割合	35.6	39.1	43.5	47.1	48.1	47.5	47.0	46.0	45.0	43.1

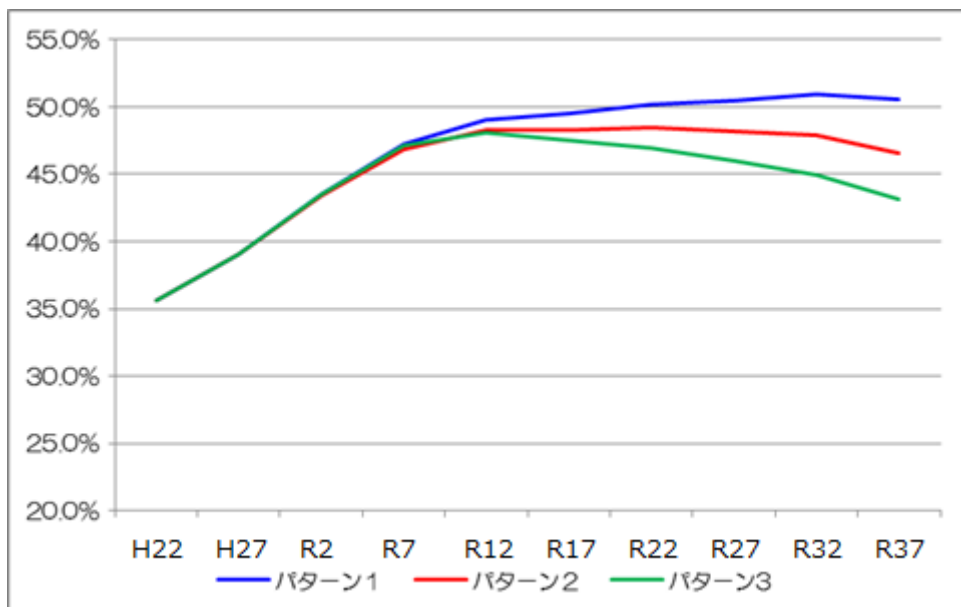
①パターン別人口推計



②パターン別年少人口割合（少子化率）推計



③パターン別老年人口割合（高齢化率）推計

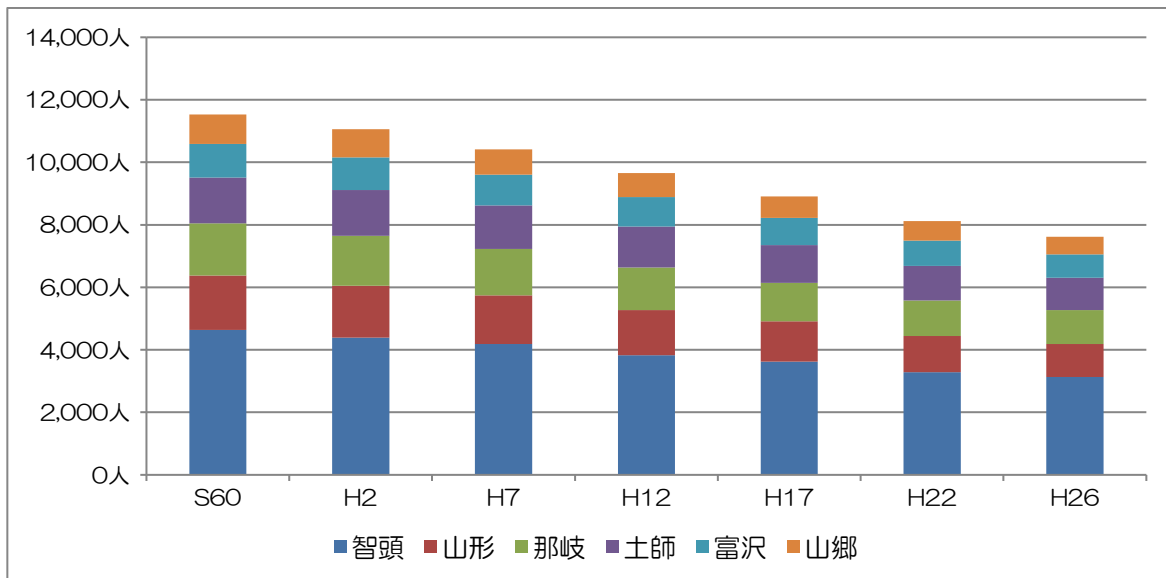


資料：智頭町人口ビジョン

上記のシミュレーションから、出生率や社会増減がプラスになるような対策を継続的に講じて行くことが重要であることがわかります。

(2) 地区別人口・世帯数

地区別の人口の推移



(単位：人・%)

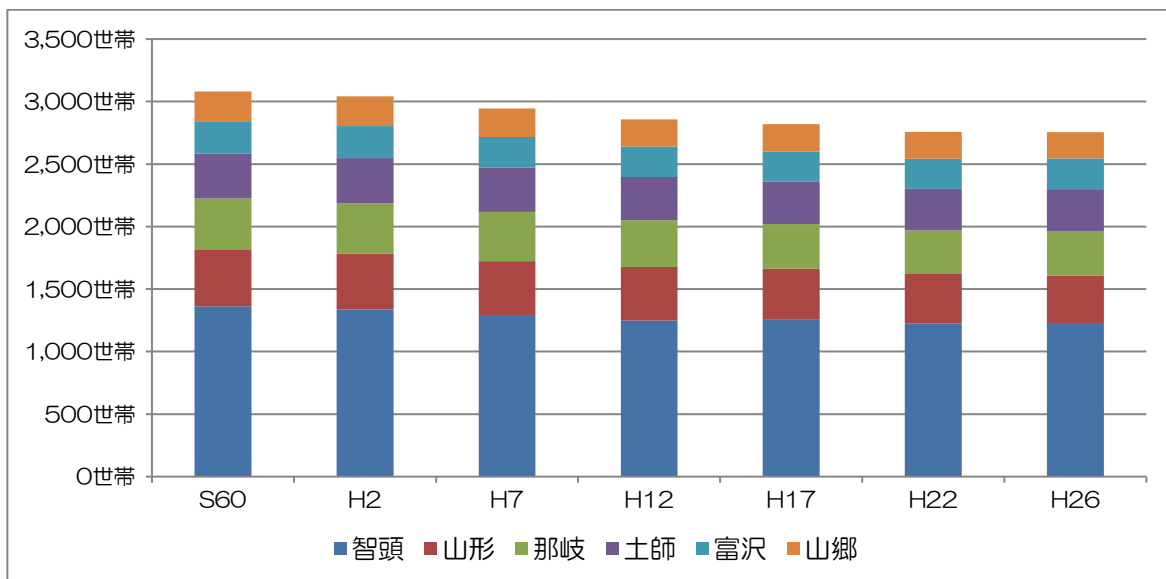
地区名	S60	H12	H26	減少率 (S60~H26)
智頭	4,638	3,833	3,132	▲ 32.5
山形	1,740	1,443	1,058	▲ 39.2
那岐	1,665	1,359	1,078	▲ 35.3
土師	1,468	1,310	1,043	▲ 29.0
富沢	1,075	939	744	▲ 30.8
山郷	940	771	559	▲ 40.5
全体	11,526	9,655	7,614	▲ 33.9

約30年間の地区ごとの人口の推移をみると、全地区にわたって約30%~40%程度の減少となっており深刻な状況で進んでいます。

資料：住民基本台帳



地区別の世帯数の推移



(単位：世帯・%)

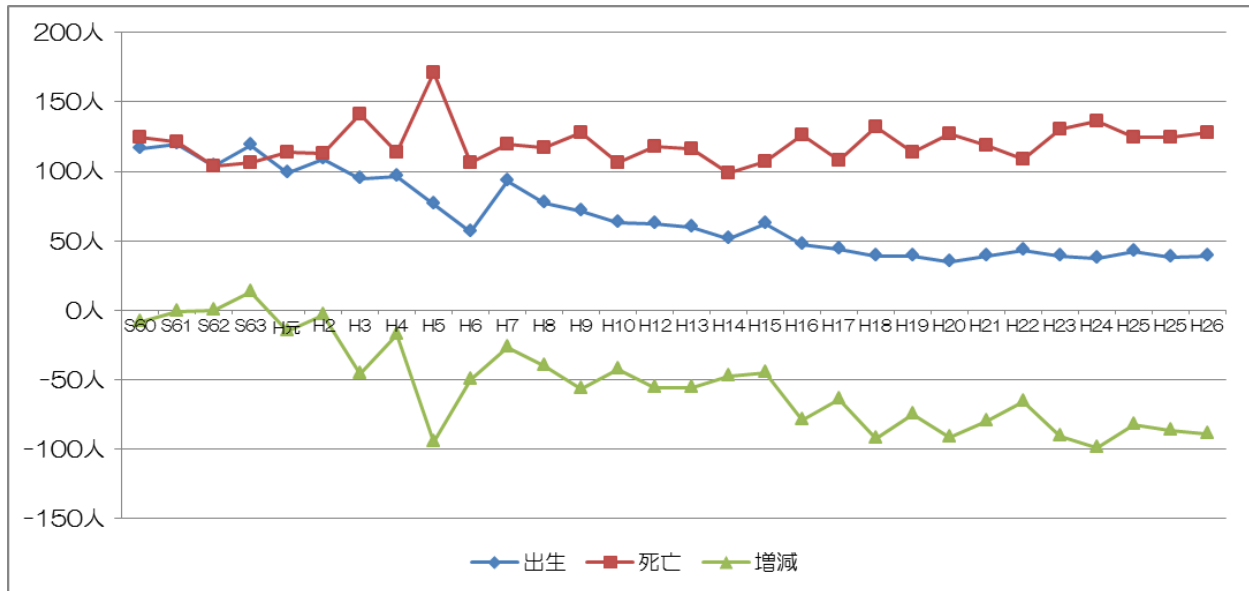
地区名	S60	H12	H26	減少率 (S60~H26)
智頭	1,361	1,250	1,229	▲ 9.7
山形	453	426	379	▲ 16.3
那岐	412	375	357	▲ 13.3
土師	358	346	335	▲ 6.4
富沢	252	242	246	▲ 2.4
山郷	244	219	209	▲ 14.3
全体	3,080	2,858	2,755	▲ 10.6

約30年間の地区ごとの世帯数の推移をみると、智頭地区、土師地区・富沢地区の減少幅が約10%以内、それ以外の地区では約15%前後となっており緩やかな減少傾向になっています。

資料：住民基本台帳

(3) 人口動態

自然動態



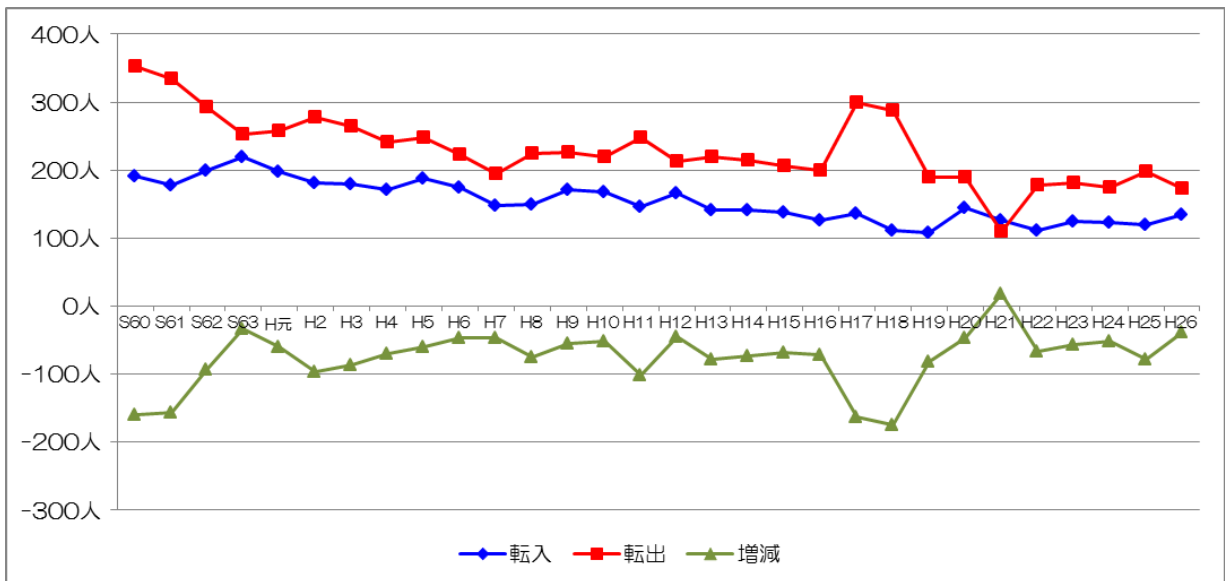
	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6
出生(人)	116	120	104	119	99	109	95	96	76	56
死亡(人)	125	121	104	106	114	113	141	114	171	106
増減(人)	▲9	▲1	0	13	▲15	▲4	▲46	▲18	▲95	▲50

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
出生(人)	93	77	71	63	62	60	51	62	47	44
死亡(人)	120	117	128	106	118	116	99	107	126	108
増減(人)	▲27	▲40	▲57	▲43	▲56	▲56	▲48	▲45	▲79	▲64

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生(人)	39	39	35	39	43	39	37	42	38	39
死亡(人)	132	114	127	119	109	130	136	125	125	128
増減(人)	▲93	▲75	▲92	▲80	▲66	▲91	▲99	▲83	▲87	▲89

30年間の自然動態をみると、出生人数と死亡人数との乖離は、10年単位で見ると拡大傾向にあり、智頭町の人口が減少傾向にあり深刻であることが分かります。

社会動態の推移



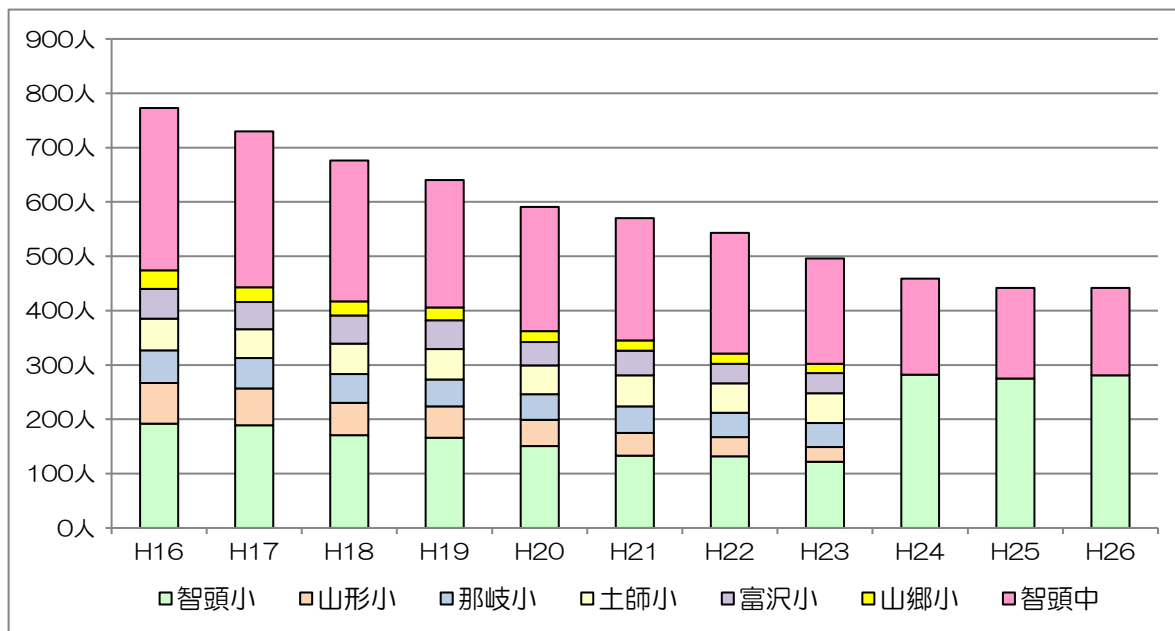
	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6
転入 (人)	192	178	199	220	198	182	179	171	188	175
転出 (人)	352	334	292	253	257	278	265	241	247	222
増減 (人)	▲160	▲156	▲93	▲33	▲59	▲96	▲86	▲70	▲59	▲47

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入 (人)	148	150	171	168	146	167	141	141	138	127
転出 (人)	194	225	226	219	247	212	219	214	206	199
増減 (人)	▲46	▲75	▲55	▲51	▲101	▲45	▲78	▲73	▲68	▲72

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入 (人)	136	112	108	144	127	111	125	123	120	135
転出 (人)	299	287	189	190	109	178	181	175	198	173
増減 (人)	▲163	▲175	▲81	▲46	18	▲67	▲56	▲52	▲78	▲38

30年間の社会動態をみると、増減数にバラつきがあるものの、概ね転出人数が転入人数を上回っており、智頭町の人口が減少傾向にあることが分かります。

(4) 児童生徒数の推移



(単位：人)

	智頭小	山形小	那岐小	土師小	富沢小	山郷小	智頭中	計
H16	192	75	60	58	55	34	299	773
H17	189	68	56	53	50	27	287	730
H18	171	59	53	56	52	26	259	676
H19	166	58	49	56	53	24	234	640
H20	151	48	47	53	43	20	229	591
H21	133	42	49	57	45	19	225	570
H22	132	35	45	54	36	19	222	543
H23	122	27	44	55	37	17	194	496
H24	282	—	—	—	—	—	177	459
H25	275	—	—	—	—	—	167	442
H26	281	—	—	—	—	—	161	442

過去 11 年間の児童・生徒数の推移の中で、平成 16 年度と平成 26 年度を比較してみると、約 43%減少していることがわかります。深刻な状況にあると考えられます。平成 24 年度に、智頭小学校へ 5 つの小学校が統合されており、通学路網の整備が重要となってきています。

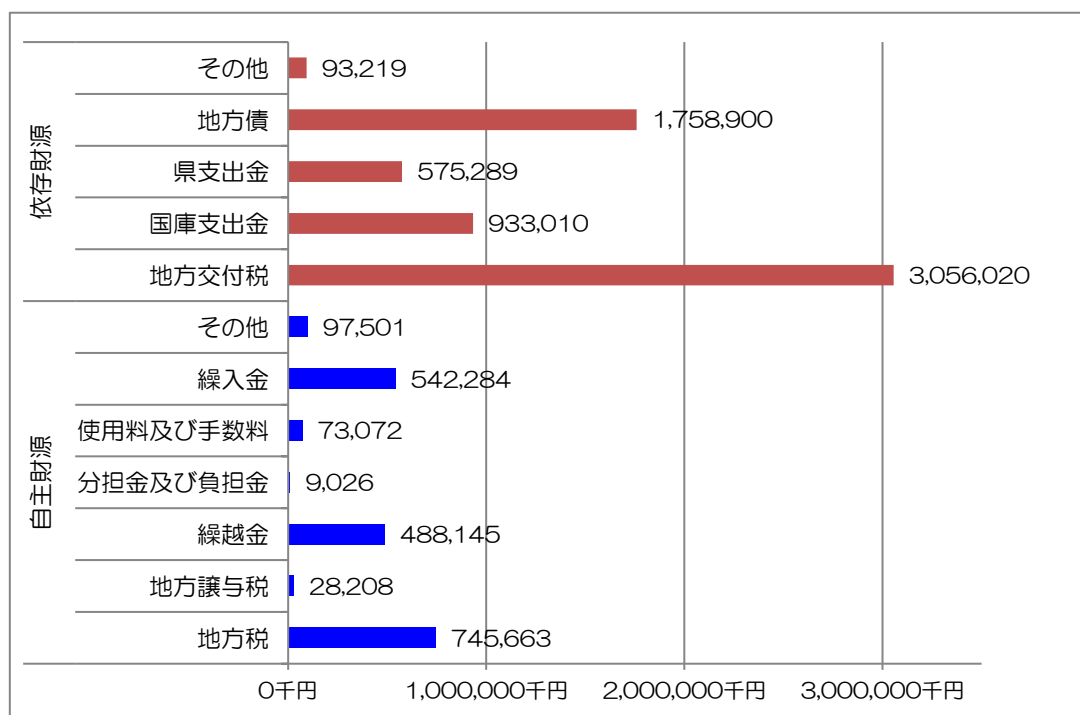
5 財政状況

(1) 平成26年度決算額

【歳入】

平成26年度決算における、智頭町の財政状況（決算カードより）を見てみると、約84億円の収入のうち、地方交付税、国庫支出金、県支出金の合計で約54%を占めています。国県からの収入に依存している財政状況であるといえます。

歳入決算の内訳（単位：千円）		
区 分		平成26年度決算額
自主財源	地方税	745,663
	地方譲与税	28,208
	繰越金	488,145
	分担金及び負担金	9,026
	使用料及び手数料	73,072
	繰入金	542,284
	その他	97,501
依存財源	地方交付税	3,056,020
	国庫支出金	933,010
	県支出金	575,289
	地方債	1,758,900
	その他	93,219
自主財源合計		8,400,337
割合		100%
依存財源合計		6,416,438
割合		76%
歳入合計		8,400,337

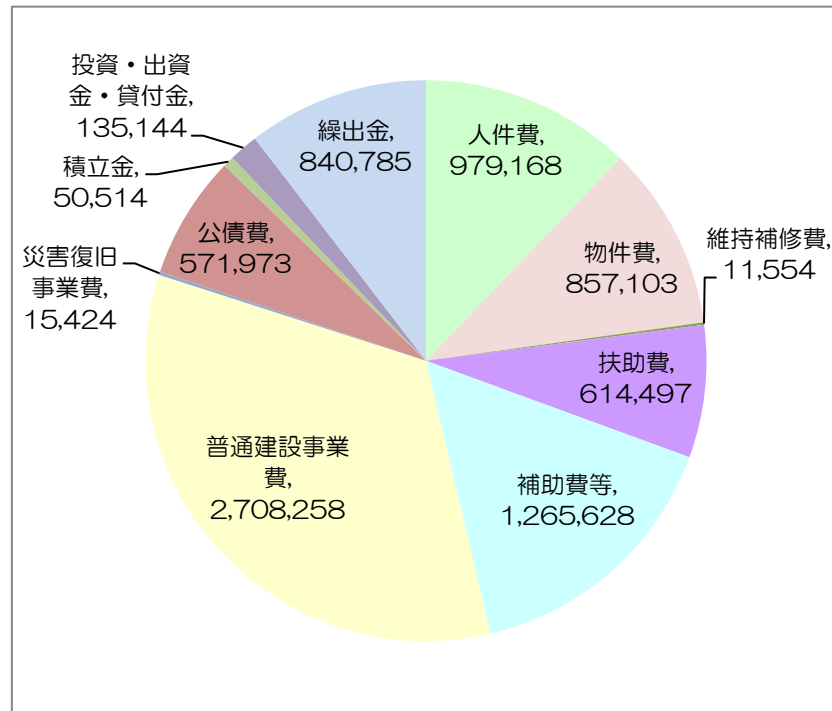


【歳出】

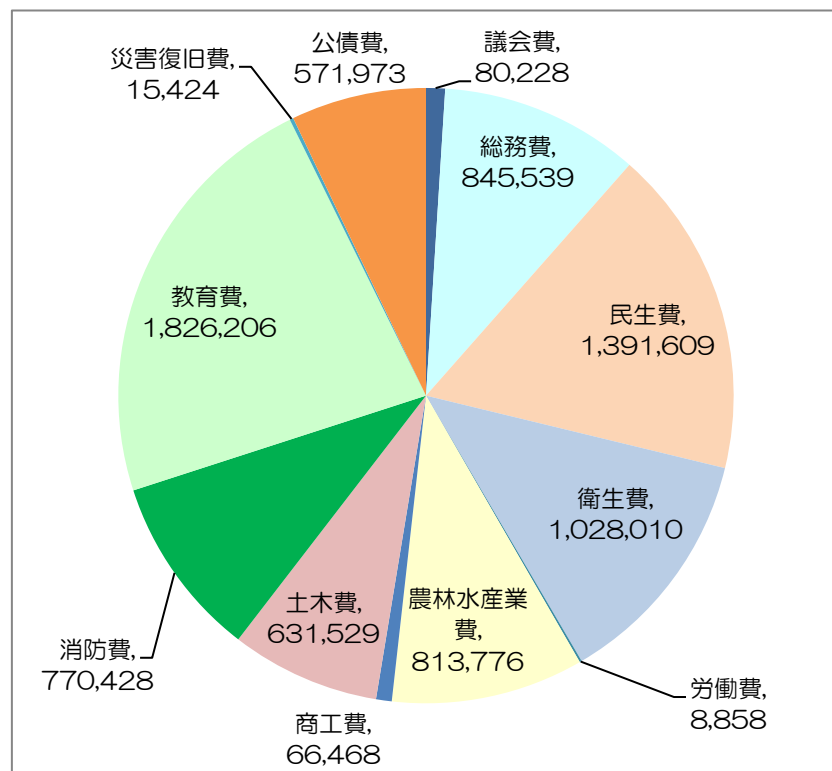
性質別の区分では、人件費、補助費等、普通建設事業費で、目的別の区分では、民生費、衛生費、教育費の分野で大きな割合を占めています。

性質別 (単位：千円)		目的別の区分 (単位：千円)	
区 分	平成26年度決算額	区 分	平成26年度決算額
人件費	979,168	議会費	80,228
物件費	857,103	総務費	845,539
維持補修費	11,554	民生費	1,391,609
扶助費	614,497	衛生費	1,028,010
補助費等	1,265,628	労働費	8,858
普通建設事業費	2,708,258	農林水産業費	813,776
災害復旧事業費	15,424	商工費	66,468
公債費	571,973	土木費	631,529
積立金	50,514	消防費	770,428
投資・出資金・貸付金	135,144	教育費	1,826,206
繰出金	840,785	災害復旧費	15,424
歳出合計	8,050,048	公債費	571,973
		諸支出金	0
		歳出合計	8,050,048

性質別（何の費用として使ったか）の区分（単位：千円）

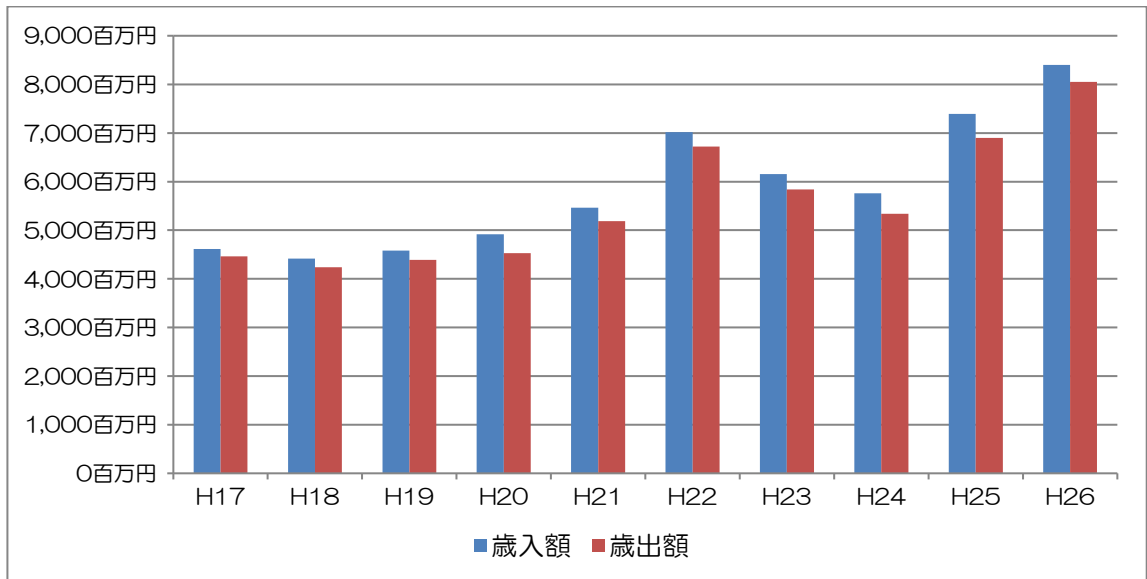


目的別（どの分野に使ったか）の区分（単位：千円）

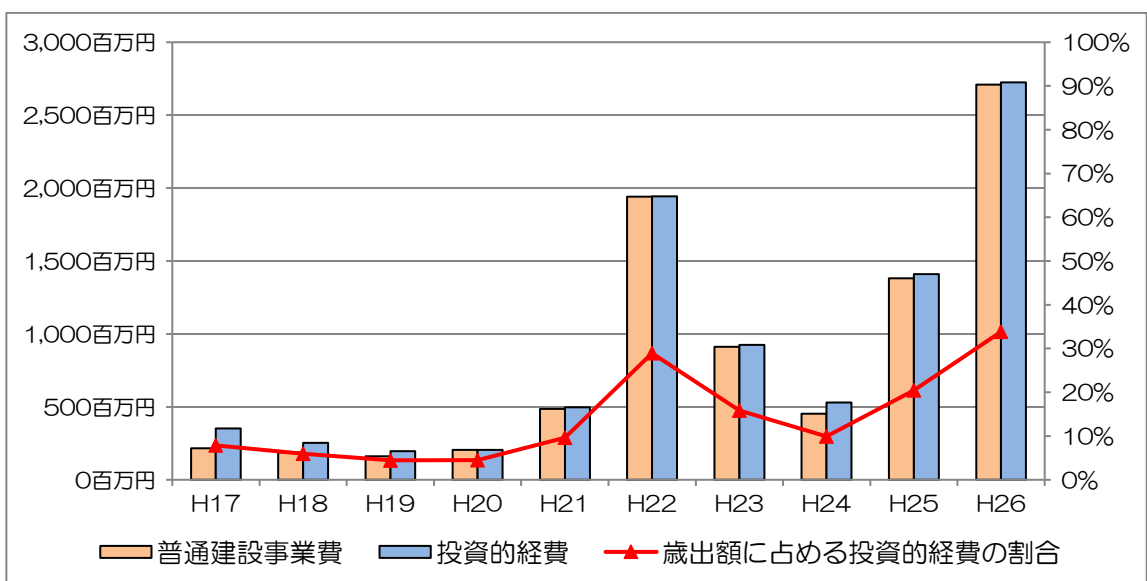


(2) 財政状況の傾向

平成17年度～26年度の過去10年間をみると、歳入・歳出決算額は、増加傾向で推移しています。



町の歳出のうち、投資的経費については、年度によってバラつきがあり、平成17年度～21年度は約4%～10%、平成22年度～26年度で約10%～33%、過去10年間の平均で16.2%程度を占めています。今後は、施設の建替え、大規模改修等により増加していくことが予測されますので、計画的な計上が望まれます。

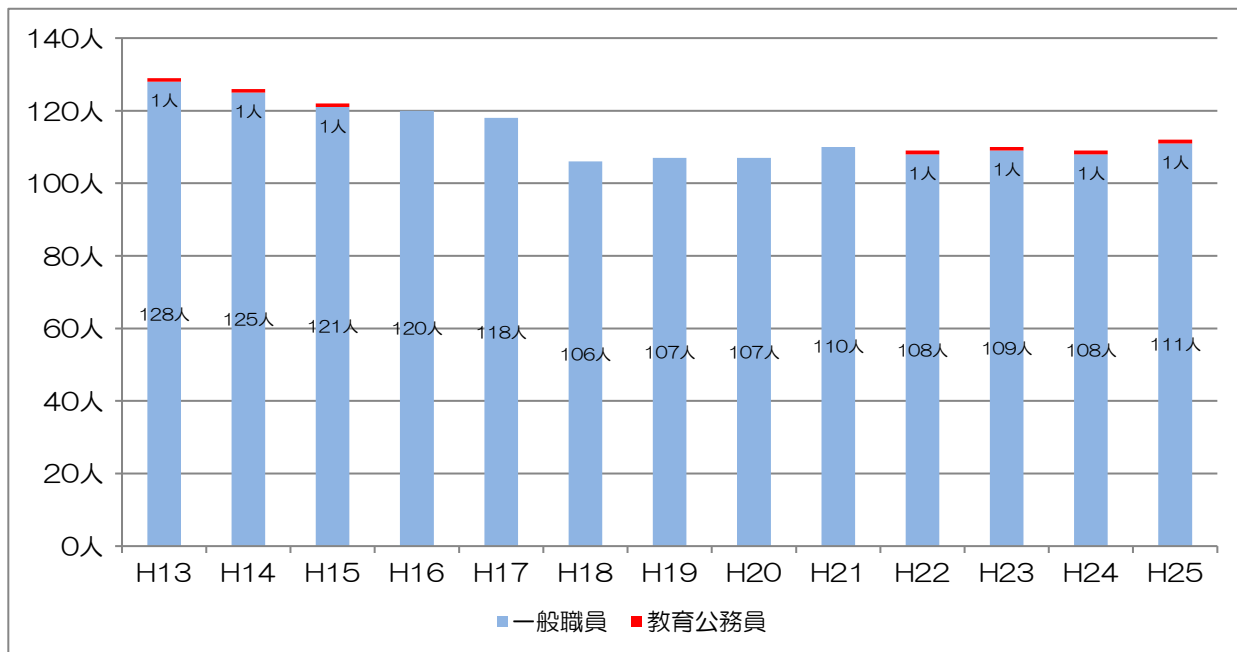




6 職員数の推移

次に、過去12年間の町の職員数の推移をみていきます。

一般職員は約13%削減されています。今後は、より行政サービスの質の内容を意識しながら調整を行っていきます。



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般職員	128人	125人	121人	120人	118人	106人	107人
教育公務員	1人	1人	1人	—	—	—	—
合計	129人	126人	122人	120人	118人	106人	107人

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般職員	107人	110人	108人	109人	108人	111人	100人
教育公務員	—	—	1人	1人	1人	1人	1人
合計	107人	110人	109人	110人	109人	112人	111人

資料：市町村決算カード